

### 1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課	
施策名	地震・津波対策の充実・強化		成果	コスト			
事務事業名	防潮壁改良事業		継続	拡大	拡大	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)				事業 期間	平成19年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震・津波対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、防護機能を回復・強化する。					
概要	整備地区: 大手ふ頭・中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区 内容: 地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法: 防災・安全交付金(高潮対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業)				根拠 法令等	社会資本整備重点計画 海岸法(海岸保全基本 計画)	
令和3年度の 実施予定	地震・津波対策として、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区の防潮壁改良を行うとともに、大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和ふ頭、潮見ふ頭地区、大江川地区の利用者調整及び設計を行う。 さらに、老朽化対策として船見ふ頭地区の護岸改良を行う。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

### 2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	築地東ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、昭和ふ頭、潮見ふ頭地区の利用者調整及び設計を行った。さらに、老朽化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	693,046	686,464	1,329,035	2,708,545	平成19年度から事業を開始、平成27年度の海岸基本計画の変更に伴い整備延長を見直した。 平成27年度以降令和3年度までの総事業費、4,029,488千円
人件費	千円	3,486	6,504	20,340	30,330	
合計	千円	696,532	692,968	1,349,375	2,738,875	

### 3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
整備延長(km) (全9.6km)  (進行管理型)	目標	1.74	2.23	3.03	4.2(累計)	/	整備延長は、改良が完了した延長である。	
	実績	1.30	1.50	2.20				
	事業進捗状況(3年度)			順調	やや遅れ	遅れ		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	令和3年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため整備延長が伸びにくい結果となったが、翌年度以降に残りの工程を実施し整備進捗を図る。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか?	△	令和3年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため、整備延長が目標に到達できなかった。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めている。					

### 4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
		成果	
	継続	拡大	拡大
			令和3年度については、事業費の確保はできたものの、目標値の達成には至らなかったが、背後地域の生命と財産を守る重要な施策であることから、一層の進捗を図る必要があるため。
課題		4年度以降の取組	
防潮壁背後には事務所等が立地しているため、利用者調整を行いながら事業進捗を図っていく必要がある。		今後の施策成果目標(津波による浸水からの防護面積)達成に向けてコストを拡大するとともに、防潮壁背後の狭い場所での施工方法などの施工計画について、利用者調整を進めながら進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	地震・津波対策の充実・強化		成果	コスト			
事務事業名	大江川地区地震・津波対策事業		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	大江川地区の防潮壁、汚染土壌の封じ込め箇所				事業 期間	平成30年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震津波対策として、防護ラインを見直して海岸保全施設等を新設し、防護機能を強化する。 汚染土壌対策として、大規模地震時の液状化による噴砂を抑える。					
概要	大江川地区締切施設等の新設 整備地区：大江川地区 内容・規模：海上部防潮壁新設(排水ゲート含む)、陸上部防潮壁新設、昭和ふ頭北側止水壁新設 事業手法：防災・安全交付金、一般会計、特定施設整備負担金 汚染土壌対策 汚染土壌封じ込め箇所において、非液状化材で盛土・埋立を行う。				根拠 法令等	社会資本整備重点計 画 法 海岸法(海岸保全基本 計画)	
令和3年度の 実施予定	大江川地区締切施設等の新設 令和2年度に引き続き設計(実施設計)を行う。また設計で決定した陸上部防潮壁護岸の工事を行う。 汚染土壌対策 埋立護岸の実施設計および、名古屋市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価を行う。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	大江川地区締切施設等の新設については、陸上部防潮壁の設計(実施設計)を行い、完了した。また、陸上部防潮壁の護岸工事に着手した。 汚染土壌対策については、埋立護岸の実施設計を行うとともに、名古屋市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	112,687	133,900	817,612	1,064,199	
人件費	千円	20,733	13,375	14,490	48,598	
合計	千円	133,420	147,275	832,102	1,112,797	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
大江川地区締切施設整備進捗状況 (全6工程) (進行管理型)	目標	2	4	5	6	以下の項目のうち完了した工程数を合計する。 【①防護ラインの検討 ②事業化調査 ③事業採 択 ④設計 ⑤工事着手 ⑥整備】	
	実績	2	3	5			
	事業進捗状況(3年度)		順調・ やや遅れ ・ 遅れ				
汚染土壌対策の進捗状 況(全7工程) (進行管理型)	目標	0	1	2	4	以下の項目のうち完了した工程数を合計する。 【①基本設計 ②実施設計 ③環境影響評価 ④公有水面埋立免許取得 ⑤埋立護岸整備 ⑥盛土 ⑦排水施設整備】	
	実績	0	1	2			
	事業進捗状況(3年度)		順調・ やや遅れ ・ 遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	大江川地区締切施設等の新設については、陸上部防潮壁の設計完了後、工事に着手し順調に進捗している。 汚染土壌対策については、埋立護岸の実施設計を実施した。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えている。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	本事業は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えている。				
	期待どおりの成果が得られているか？	○					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めている。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	
課題			4年度以降の取組
大江川地区締切施設の整備には、周辺関係者との調整を行いながら事業進捗を図っていく必要がある。 汚染土壌対策については、名古屋市と工程等について調整を図りながら、環境影響評価手続き及び埋立免許願書の作成を進める必要がある。			引き続き、残りの設計を行い、大江川地区締切施設の整備に係る施工計画について、関係者調整を行いながら進捗を図っていく。 汚染土壌対策については、公有水面の埋立に必要な環境影響評価手続き及び埋立免許願書の作成を進めていく。